

## 平成 23 年 3 月期 中間決算概況

平成 22 年 11 月 10 日

会 社 名 関西国際空港株式会社

URL <http://www.kiac.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長 福 島 伸 一  
問合せ先責任者 財 務 部 長 浅 田 雅 昌

TEL (072) 455 - 2123

半期報告書提出予定日 平成 22 年 12 月 17 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 9 月中間期	45,508	4.9	9,335	32.2	3,601	359.3	3,311	439.6
21 年 9 月中間期	43,369	△16.2	7,060	△39.2	784	△83.0	613	△84.7

	1 株当たり 中間純利益
	円 銭
22 年 9 月中間期	203.45
21 年 9 月中間期	37.75

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 9 月中間期	1,899,393	602,720	31.7	37,002.95
22 年 3 月期	1,915,576	599,291	31.3	36,799.50

(参考) 自己資本 22 年 9 月中間期 602,274 百万円 22 年 3 月期 598,963 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 9 月中間期	17,363	△3,606	△17,710	10,178
21 年 9 月中間期	18,572	32,383	△60,356	12,468
22 年 3 月期	30,757	26,697	△65,194	14,130

### 2. 配当の状況

22 年 3 月期及び 22 年 9 月中間期は配当を実施しておらず、23 年 3 月期も配当予定はございません。

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	88,407	2.2	17,209	36.9	5,769	523.2	5,328	—	327.19

(参考)

当初見通し 86,585 14,490 1,730 1,401 86.06

当初見通し比 (%) 2.1 18.8 233.5 280.3 —

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 

22年9月中間期	16,276,400株	22年3月期	16,276,400株
----------	-------------	--------	-------------
  - ② 期中平均株式数（中間期）
 

22年9月中間期	16,276,400株	21年9月中間期	16,253,000株
----------	-------------	----------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期中間期の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年9月中間期	44,929	5.4	8,616	30.5	2,982	567.1	2,986	572.2
21年9月中間期	42,644	△16.6	6,603	△41.3	447	△89.8	444	△88.7

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
22年9月中間期	183.48
21年9月中間期	27.33

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年9月中間期	1,930,710	601,421	31.2	36,950.50
22年3月期	1,946,688	598,434	30.7	36,767.01

(参考)自己資本 22年9月中間期 601,421百万円 22年3月期 598,434百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(％表示は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	87,604	1.3	16,244	29.2	4,992	439.2	5,009	—	307.60

(参考)

当初見通し	85,743	13,660	1,093	1,199	73.65
当初見通し比(%)	2.2	18.9	356.7	317.8	—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明  
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当中間連結会計期間の経営成績

当中間期の世界経済は、夏以降はペースが鈍化しましたが、リーマンショック以降の不況からの回復傾向が続きました。わが国経済におきましても、企業活動が活発化し、個人消費も持ち直し基調にありました。

航空業界におきましては、世界的な景気低迷の影響から回復基調へと推移する一方、日本国内においては、本邦航空会社の経営再建問題に伴う大規模な路線再編が実施される等、厳しい環境が続きました。

このようななか、当空港におきましては、中国を中心としたアジア経済が順調に回復したことから、昨年10月より緊急導入した新しい着陸料割引制度や積極的なエアポートプロモーション実施等の効果もあり、元気なアジアの航空会社に支えられた結果、国際線旅客数、国際貨物取扱量ともに回復基調にありました。また、当空港におきましては、アイスランドの火山噴火に伴う影響が軽微であったこともあり、当中間期における国際線就航便数は前年同期比103%、同旅客数は前年同期比118%、国際貨物取扱量は前年同期比133%と、全て前年同期を上回る結果となり、ほぼ世界同時不況直前の水準にまで近づいてまいりました。特に、国際線における外国人旅客数は、日本政府による観光立国への強力な推進等の効果もあり、中間期において過去最高となる旅客数を記録いたしました。また、国内線におきましては、昨年11月の路線再編が年度当初から影響したことにより、全体として減便したものの、札幌線及び那覇線については増便したことから、旅客数につきましては、前年同期とほぼ同水準にとどめることができました。

商業分野につきましては、3月15日の国際線出国エリアにおける「KIXエアサイドアベニュー」のグランドオープンから半年が経ちました。幅広い価格帯のブランドブティックや外国人のお客様向け土産店等、これまでになかった店舗が増えたこと、おしゃれで開放的な雰囲気デザイン等が、お客様から好評をいただいております。当中間期における同エリアの売上状況は、これら新規店舗・商材の導入や外国人旅客の回復もあって、全体的には想定どおりとなっております。また、その他にも旅客ターミナルビル2階に早朝から深夜までご利用いただけるファーストフード店や同3階に遊び心いっぱいの総合玩具店を新規出店いただき、お客様のご要望に沿った展開を行ってまいりました。

このような状況によりまして、当中間連結決算は、営業収益45,508百万円と前年同期比2,138百万円の増収となり、経常利益は3,601百万円と前年同期比2,817百万円の増益となりました。

なお、以下にセグメント別の経営成績について記載しております。

#### (空港運営事業)

航空機発着回数は、国内旅客便が減少したものの、積極的な外国航空会社誘致、貨物便の復調などにより国際線が増加し、全体では前年並みの水準を確保しました。また、国際線旅客数の大幅な伸びにより旅客サービス施設使用料が増収となったことなどから、当セグメントの営業収益は29,646百万円、営業利益は5,738百万円となりました。

#### (商業事業)

トランジットエリアの再開発により、増加するアジアの旅客を取り込み、直営事業収入が大幅に増加したことなどから、当セグメントの営業収益は13,806百万円、営業利益は3,240百万円となりました。

#### (鉄道事業)

鉄道事業においては、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。当中間連結会計期間における当セグメントの営業収入は2,055百万円、営業利益は355百万円となりました。

※当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）を適用しております。

#### ②次期の見通し

当空港の2010年国際線冬期スケジュールにつきましては、本邦航空会社による大幅な減便があるものの、旅客便・貨物便とも旺盛な外国の航空会社による増便に支えられたことにより、ピーク時点では、旅客便・貨物便の合計で27ヶ国・地域の73都市を結ぶ730便と、冬期スケジュールとして過去3番目の就航便数となっております。また、国内線につきましては、国内8都市を結び、旅客便が1日あたり32便、貨物便が週あたり11便となっております。

通期の損益見通しにつきましては、年度当初に連結ベースで営業収益目標86,585百万円、経常利益目標1,730百万円としておりましたが、好調だった当中間期の実績を踏まえ、国際線旅客の増加に伴う関連収入の増加とともに、支払利息の低減及び徹底したコスト削減の取り組みを見込むことにより、円高による国際線旅客及び輸出貨物への影響が懸念されるものの、当社グループを挙げた営業活動によりまして、営業収益88,407百万円、経常利益5,769百万円と見込んでおります。

本年5月に公表されました国土交通省の成長戦略会議においてまとめられた報告書におきましては、「「関空会

社のバランスシートの抜本的な改善」、「関空の本来の優位性を活かした競争力強化策」、「伊丹の活用のあり方」という相互に関連する諸課題について速やかに抜本的な解決を図り、関空を首都圏空港と並ぶ国際拠点空港として再生する必要がある。」と明記され、今後、当社のバランスシート改善につきまして、伊丹の事業価値や不動産価値も含めてフル活用すること等、具体的なスキームが検討されることとなりました。現在、先行して関空・伊丹空港の経営統合についての検討・調査が行われております。

また、9月には全日本空輸株式会社及びファーストイースタン投資グループによる「関西国際空港を拠点とするLCC会社設立計画」が発表されました。当社グループといたしましては、専用ターミナルの整備等を通じて、その実現に協力してまいりたいと考えております。

当社グループでは、引き続き、LCC(格安航空会社)の誘致によるインバウンド旅客の受入拠点化、国際貨物ハブといった関空の成長路線を軌道に乗せていくため、新規就航や増便、商業事業収入の拡大による増収への取り組みとともに、今年度から本格的に実施された「KIX-CR(Cost Reduction)活動」を通して、徹底した経費削減に取り組むことにより、グループ一丸となって経営体質の強化を図り、当空港の価値を最大限に高めてまいります。また、安全・安心の空港運営を基本としつつ、お客様第一主義を実践した施設の充実と旅客サービス向上の取り組みを実施することにより、お客様の多様なご要望にもお応えできる空港づくりを目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産の合計は1,899,393百万円、負債合計は1,296,673百万円、純資産合計は602,720百万円となりました。

#### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度比14.0%減の18,392百万円となり、固定資産は1,881,001百万円で前連結会計年度比0.7%減少しました。固定資産は、主として連絡橋の売却(当社から国土交通省近畿地方整備局に対する2013年度までの分割譲渡のうち当連結会計年度に係る部分)と減価償却により減少しました。資産合計は16,183百万円減少し、1,899,393百万円となりました。

#### (負債の部)

負債合計は、1,296,673百万円で前連結会計年度より19,611百万円減少しました。このうち、有利子負債については、社債が1,077百万円増加したものの、短期借入金が1,600百万円、長期借入金が17,103百万円それぞれ減少したことから全体では17,626百万円減少し、1,034,107百万円となりました。

#### (純資産の部)

純資産合計は、中間純利益の計上で利益剰余金が3,311百万円増加したことなどにより3,428百万円増加し、602,720百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は10,178百万円となり、期首より3,952百万円減少しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間より増加したものの、連絡橋売却による消費税納付等により支出が増加したことから、営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間を1,208百万円下回る17,363百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度は連絡橋売却道路部分の売却収入に加え、固定資産の取得が少なかったことにより資金の使用が抑えられていた一方、今年度は設備投資により支出が増加したため、投資活動の結果使用した資金は、3,606百万円となりました(前中間連結会計期間は32,383百万円の資金の獲得)。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行・借入による調達73,000百万円、社債償還・借入金返済90,703百万円等により、財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間を42,646百万円下回る17,710百万円となりました。

## 2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社7社においては、空港運営事業、商業事業並びに鉄道事業を行っており、各事業における当社及び連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

### (空港運営事業)

航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。

- ① 関西国際空港熱供給株式会社では、当空港における熱供給事業並びに冷水、蒸気の受入及び使用施設の工事等の事業を行っております。
- ② 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社では、当空港内の電気通信事業及び当社の情報処理システムの運用・管理等の事業を行っております。
- ③ 関西国際空港セキュリティ株式会社では、当空港内の警備・消防・防災業務及び駐車場・連絡橋に関する業務を行っております。
- ④ 関西国際空港給油株式会社では、当空港における航空機に対する給油業務及び当社の管理する航空機給油施設の運営等の事業を行っております。
- ⑤ 関西国際空港施設エンジニア株式会社では、当空港における諸施設の維持管理・運用等の事業を行っております。
- ⑥ 関西国際空港用地造成株式会社では、当空港2期事業における空港用地の造成事業を行っております。

### (商業事業)

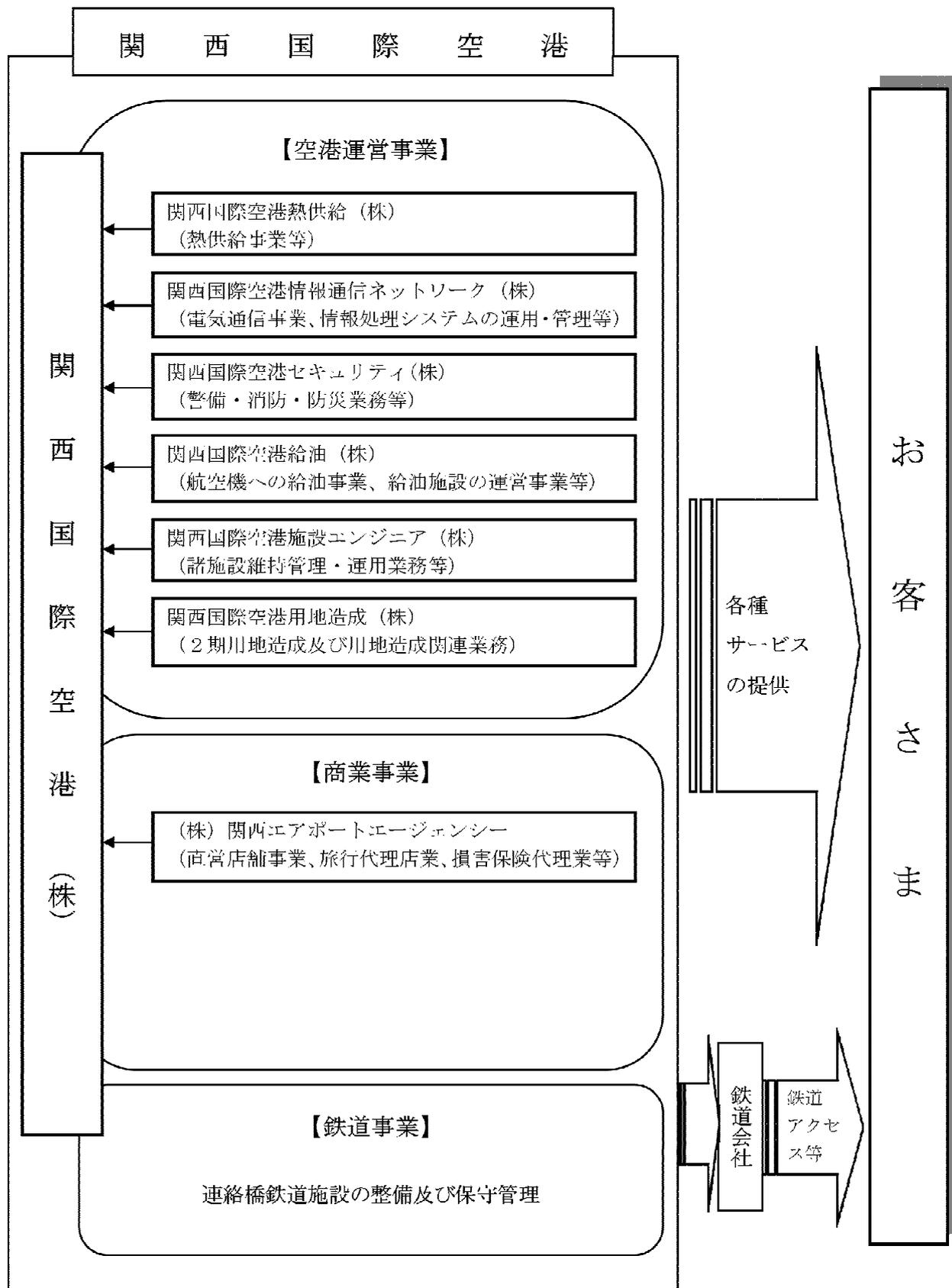
空港を利用するお客様の利便に資するための店舗その他施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。

- ① 株式会社関西エアポートエージェンシーでは、当社の直営店舗の運営業務、旅行代理店業、損害保険代理業等の事業を行っております。

### (鉄道事業)

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許（鉄道線路を第一種鉄道事業を経営する者に譲渡する目的をもって敷設する事業及び鉄道線路を敷設して当該鉄道線路を第二種鉄道事業を経営する者に専ら使用させる事業をいう）を取得の上、西日本旅客鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社と連携協力し、安全・確実・快適に旅客輸送が出来るよう鉄道施設の保持・管理等に努め、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

以上に述べた事業の系統図は、以下のとおりです。



※当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）を適用しております。

連結子会社の概要は以下の通りです。

名称（連結子会社）	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合（%）	関係内容
関西国際空港 熱供給株式会社	大阪府 泉南郡田尻町	3,300	空港運営事業 (熱供給事業)	60.0	冷水・蒸気の受給 役員の兼任 3名
関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社	大阪府泉佐野市	400	空港運営事業 (電気通信事業)	100.0	情報処理システムの運 用・管理業務委託 役員の兼任 4名
関西国際空港 セキュリティ株式会社	大阪府泉佐野市	20	空港運営事業 (警備・消防・防災業 務)	100.0	警備・消防・防災業務 委託 役員の兼任 3名
関西国際空港 給油株式会社	大阪府泉南市	100	空港運営事業 (航空機給油施設の 運営)	51.0	給油施設運営業務の委 託 役員の兼任 4名
関西国際空港施設 エンジニア株式会社	大阪府泉佐野市	40	空港運営事業 (諸施設の維持管理・ 運用業務)	100.0	諸施設の維持管理・運 用業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港 用地造成株式会社	大阪府泉佐野市	500	空港運営事業 (2期用地造成事業)	50.0	空港用地の造成受託 役員の兼任 5名
株式会社関西エア ポートエージェンシー	大阪府泉佐野市	10	商業事業 (損害保険代理業等)	100.0	直営店業務委託等 役員の兼任 4名

- (注) 1. 関西国際空港エアポートエージェンシーは特定子会社に該当しております。  
 2. 上記の連結子会社に有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. 関西国際空港用地造成株式会社は、持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### (経営理念)

当社は、安全安心と顧客満足を基本におき、

- 一. 世界最高水準の基幹国際空港を実現し、人とモノの交流を通じて人々の相互理解と世界の平和と繁栄に貢献することを目指します。
- 一. 良き企業市民として、法と社会のルールを遵守し、公正で透明な経営を追求するとともに、地球との共生、人間性の尊重、地域社会との調和に努めます。
- 一. 社員一人ひとりの向上への意欲と多様性を尊重し、創造力とチームワークを高める企業風土を作ります。

##### (行動指針)

#### 1 国際拠点空港としての更なる発展を目指して

24時間稼働する日本初の完全空港としての特色を活かし、世界、特にアジアとの経済・文化交流のゲートウェイとして、また国際貨物ハブ空港として、国の内外にわたる旺盛な航空需要に対応できる国際拠点空港への発展を目指します。

#### 2 安全・安心な空港の実現

安全確保はもとより、すべてのお客様に信頼され、安心してご利用いただける空港づくりを行います。

#### 3 お客様第一主義の実践

すべてのお客様に親しまれ、より多くの皆様にご利用いただけるよう、お客様第一主義の「使いやすく来て楽しい空港」を実現します。

#### 4 空港価値最大化の追求

経営基盤の一層の強化を図りつつ健全な収益の確保に努め、効率的な経営を行うことにより、早期の完全民営化を目指します。また、完全供用に向けて必要な施設整備を戦略的に行い、二期島のフル活用を目指します。

#### 5 KIACグループ全体としての持続的発展

グループ各社が目的を共有し、広い視野と高い能力を有する人材の育成に積極的に取り組みます。また、グループの持つ経営資源を最大活用しつつ円滑かつ効率的な空港運営を行い、グループ全体の健全な発展を目指します。

#### 6 地域社会との共存共栄

地域社会の一員として、地域に支えられ、愛され親しまれる空港運営に努めます。

#### 7 環境保全・創造への積極的取り組み

より良い環境の保全・創造に自主的、積極的に取り組み、人と自然に優しい地球環境に配慮した空港運営に努めます。

#### 8 人権の尊重と働きやすい職場環境の実現

人権を尊重する意識の定着を図り、空港を利用する多様な人々の共感が得られる空港づくりと、誰もが働きやすい職場環境づくりに向け積極的に取り組みます。

#### 9 コンプライアンス経営の徹底

法令の遵守はもとより、社会のルールや企業倫理に沿って公明正大な企業活動を行います。また、社会的使命を深く自覚し、反社会的勢力および団体には毅然とした態度で対応します。

#### 10 透明性の高い開かれた企業活動の実践

株主はもとより、広く社会とコミュニケーションを行い、透明性の高い開かれた経営を実践します。

#### 11 倫理意識の向上

役員・社員は、本憲章を遵守するとともに、高い倫理観の涵養に努め、良き社会の一員として行動します。

1 【中間連結財務諸表等】  
 (1) 【中間連結財務諸表】  
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	12,468	10,178	14,130
売掛金	4,915	4,972	4,939
たな卸資産	1,223	1,548	1,559
その他の流動資産	1,758	1,708	772
貸倒引当金	△15	△15	△17
流動資産合計	20,350	18,392	21,385
固定資産			
空港事業固定資産			
有形固定資産	※1,※2 1,438,154	※1,※2 1,412,592	※1,※2 1,428,013
無形固定資産	1,444	1,110	1,161
計	1,439,598	1,413,703	1,429,175
鉄道事業固定資産			
有形固定資産	※1,※2 67,874	※1,※2 65,483	※1,※2 66,693
無形固定資産	115	83	99
計	67,990	65,567	66,792
各事業関連固定資産			
有形固定資産	※2 5,254	※2 5,138	※2 5,194
無形固定資産	0	0	0
計	5,254	5,139	5,194
建設仮勘定	388,590	396,222	392,689
投資その他の資産			
投資その他の資産	274	431	399
貸倒引当金	△59	△62	△59
投資その他の資産合計	214	369	339
固定資産合計	1,901,647	1,881,001	1,894,191
資産合計	1,921,997	1,899,393	1,915,576

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金	1,769	1,776	3,376
短期借入金	1,900	12,800	14,400
1年内償還予定の社債	※3 76,728	※3 84,558	※3 93,561
1年内返済予定の長期借入金	42,157	37,570	41,337
賞与引当金	534	490	460
ポイント引当金	27	24	24
その他の流動負債	15,571	13,304	12,903
流動負債合計	138,687	150,524	166,064
<b>固定負債</b>			
社債	※3 638,232	※3 649,317	※3 639,236
長期借入金	535,140	486,363	499,699
退職給付引当金	2,724	2,903	2,767
役員退職慰労引当金	67	28	78
その他の固定負債	8,565	7,535	8,438
固定負債合計	1,184,730	1,146,149	1,150,220
負債合計	1,323,418	1,296,673	1,316,284
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	812,650	813,820	813,820
利益剰余金	△214,385	△211,545	△214,856
株主資本合計	598,264	602,274	598,963
少数株主持分	314	445	328
純資産合計	598,579	602,720	599,291
負債純資産合計	1,921,997	1,899,393	1,915,576

②【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
空港事業営業利益			
営業収益	41,312	43,452	82,284
営業費			
売上原価	3,998	5,440	8,428
施設運営費	11,850	11,436	25,072
販売費及び一般管理費	※1 4,494	※1 4,483	※1 8,851
減価償却費	14,109	13,113	27,795
空港事業営業費合計	※3 34,453	※3 34,473	※3 70,147
空港事業営業利益	6,859	8,979	12,137
鉄道事業営業利益			
営業収益	2,056	2,055	4,186
営業費			
施設運営費	423	423	902
一般管理費	※2 60	※2 37	※2 126
減価償却費	1,371	1,239	2,723
鉄道事業営業費合計	※3 1,855	※3 1,699	※3 3,752
鉄道事業営業利益	201	355	434
全事業営業利益	7,060	9,335	12,571
営業外収益			
受取利息	16	20	242
政府補給金収入	4,500	3,750	9,000
その他	82	63	281
営業外収益合計	4,599	3,834	9,524
営業外費用			
支払利息	10,788	9,444	20,943
その他	87	124	226
営業外費用合計	10,876	9,568	21,169
経常利益	784	3,601	925
特別利益			
寄付金受入額	2	4	2
固定資産売却益	0	—	0
特別利益合計	2	4	3
特別損失			
固定資産除却損	23	90	671
固定資産売却損	45	—	52
その他	1	—	—
特別損失合計	70	90	724
税金等調整前中間純利益	715	3,514	204
法人税、住民税及び事業税	43	102	93
法人税等調整額	18	△16	△85
法人税等合計	61	86	8
少数株主損益調整前中間純利益	—	3,428	—
少数株主利益	40	116	53
中間純利益	613	3,311	142

## ③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	812,650	813,820	812,650
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	1,170
当中間期変動額合計	—	—	1,170
当中間期末残高	812,650	813,820	813,820
利益剰余金			
前期末残高	△214,998	△214,856	△214,998
当中間期変動額			
中間純利益	613	3,311	142
当中間期変動額合計	613	3,311	142
当中間期末残高	△214,385	△211,545	△214,856
株主資本合計			
前期末残高	597,651	598,963	597,651
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	1,170
中間純利益	613	3,311	142
当中間期変動額合計	613	3,311	1,312
当中間期末残高	598,264	602,274	598,963
少数株主持分			
前期末残高	274	328	274
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	40	116	53
当中間期変動額合計	40	116	53
当中間期末残高	314	445	328
純資産合計			
前期末残高	597,925	599,291	597,925
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	1,170
中間純利益	613	3,311	142
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	40	116	53
当中間期変動額合計	653	3,428	1,366
当中間期末残高	598,579	602,720	599,291

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書		
	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	715	3,514	204
減価償却費	15,481	14,352	30,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	141	136	184
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△136	△49	△126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	30	△51
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3	0	1
受取利息	△16	△20	△242
支払利息	10,788	9,444	20,943
為替差損益 (△は益)	△0	△0	△2
固定資産売却損益 (△は益)	45	—	52
固定資産除却損	23	90	671
売上債権の増減額 (△は増加)	517	△33	494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136	11	△199
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,213	△1,129	38
支払債務の増減額 (△は減少)	△3,046	△1,390	△904
その他の債務の増減額 (△は減少)	7,561	2,593	1,419
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△843	△895	△982
小計	30,178	26,653	52,020
利息及び配当金の受取額	17	231	33
利息の支払額	△11,567	△9,450	△21,193
法人税等の支払額	△57	△70	△102
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,572	17,363	30,757
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,729	△5,434	△12,228
有形固定資産の売却による収入	38,672	4,165	38,673
建設工事資産の取得による債務の増減額 (△は減少)	△2,809	△2,350	△334
その他資産等の減少額	249	12	587
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,383	△3,606	26,697
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	95,900	33,000	110,300
短期借入金の返済による支出	△128,000	△34,600	△129,900
長期借入金の返済による支出	△11,848	△17,103	△48,108
社債の発行による収入	29,992	40,000	85,487
社債の償還による支出	△46,400	△39,000	△84,140
株式の発行による収入	—	—	1,170
その他	△0	△7	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,356	△17,710	△65,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,399	△3,952	△7,736
現金及び現金同等物の期首残高	21,867	14,130	21,867
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 12,468	※ 10,178	※ 14,130

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 全ての子会社を連結しております。 (連結子会社名) ㈱関西エアポートエージェンシー、関西国際空港熱供給㈱、関西国際空港情報通信ネットワーク㈱、関西国際空港セキュリティ㈱、関西国際空港給油㈱、関西国際空港施設エンジニア㈱、関西国際空港用地造成㈱	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は、ありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 ②たな卸資産 商品：売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料：移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品：最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ①有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 29～47年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～75年 機械装置 7～17年 車両運搬具 4～13年 船舶 5年 工具器具備品 2～15年 ②鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 取替法 ③無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	①有価証券 同左 ②たな卸資産 商品：売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料：移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ①有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 同左 ②鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 同左 ③無形固定資産(リース資産を除く) 同左	①有価証券 同左 ②たな卸資産 商品：売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料：移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ①有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 同左 ②鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 同左 ③無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費及び社債発行費については支出時に費用処理しております。</p>	<p>④リース資産 同左</p> <p>同左</p>	<p>④リース資産 同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(5) その他中間連結（連結）財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員に対する役員退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認されたことに伴い、役員に対する役員退職慰労引当金を取り崩し、打ち切り支給額の未払分31百万円を固定負債の「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <hr/> <p>①支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。 (空港建設原価) 当中間期算入額 1,357百万円</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金 同左</p> <p>手許預金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか伴わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>①支払利子の原価算入 同左</p> <p>(空港建設原価) 当中間期算入額 1,340百万円</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>③連結納税制度の適用 同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員に対する役員退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認されたことに伴い、役員に対する役員退職慰労引当金を取り崩し、打ち切り支給額の未払分31百万円を固定負債の「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <hr/> <p>①支払利子の原価算入 同左</p> <p>(空港建設原価) 当期算入額 2,710百万円</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>③連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>———</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目で表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 440,514百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により中間連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 463,091百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 同左</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 451,658百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													
空港事業	2,985百万円													
鉄道事業	4,566百万円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,709百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>連絡橋処分費用</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>※6. その他の特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>テナント加盟金償却</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	人件費	1,597百万円	業務委託費	1,187百万円	その他	1,709百万円	人件費	41百万円	公租公課	6百万円	その他	11百万円	賞与引当金	504百万円	退職給付引当金	117百万円	役員退職慰労引当金	11百万円	ポイント引当金	3百万円	工具器具備品	0百万円	連絡橋処分費用	45百万円	テナント加盟金償却	1百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,815百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	人件費	1,642百万円	業務委託費	1,025百万円	その他	1,815百万円	人件費	16百万円	公租公課	11百万円	その他	9百万円	賞与引当金	465百万円	退職給付引当金	119百万円	役員退職慰労引当金	4百万円	ポイント引当金	0百万円	貸倒引当金	2百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>3,117百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>2,349百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,384百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>連絡橋処分費用</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	人件費	3,117百万円	業務委託費	2,349百万円	その他	3,384百万円	人件費	85百万円	公租公課	15百万円	その他	25百万円	賞与引当金	620百万円	退職給付引当金	193百万円	役員退職慰労引当金	18百万円	ポイント引当金	1百万円	貸倒引当金	0百万円	工具器具備品	0百万円	連絡橋処分費用	51百万円	車両運搬具	1百万円	土地	0百万円
人件費	1,597百万円																																																																															
業務委託費	1,187百万円																																																																															
その他	1,709百万円																																																																															
人件費	41百万円																																																																															
公租公課	6百万円																																																																															
その他	11百万円																																																																															
賞与引当金	504百万円																																																																															
退職給付引当金	117百万円																																																																															
役員退職慰労引当金	11百万円																																																																															
ポイント引当金	3百万円																																																																															
工具器具備品	0百万円																																																																															
連絡橋処分費用	45百万円																																																																															
テナント加盟金償却	1百万円																																																																															
人件費	1,642百万円																																																																															
業務委託費	1,025百万円																																																																															
その他	1,815百万円																																																																															
人件費	16百万円																																																																															
公租公課	11百万円																																																																															
その他	9百万円																																																																															
賞与引当金	465百万円																																																																															
退職給付引当金	119百万円																																																																															
役員退職慰労引当金	4百万円																																																																															
ポイント引当金	0百万円																																																																															
貸倒引当金	2百万円																																																																															
人件費	3,117百万円																																																																															
業務委託費	2,349百万円																																																																															
その他	3,384百万円																																																																															
人件費	85百万円																																																																															
公租公課	15百万円																																																																															
その他	25百万円																																																																															
賞与引当金	620百万円																																																																															
退職給付引当金	193百万円																																																																															
役員退職慰労引当金	18百万円																																																																															
ポイント引当金	1百万円																																																																															
貸倒引当金	0百万円																																																																															
工具器具備品	0百万円																																																																															
連絡橋処分費用	51百万円																																																																															
車両運搬具	1百万円																																																																															
土地	0百万円																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,253	—	—	16,253
合計	16,253	—	—	16,253

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,276	—	—	16,276
合計	16,276	—	—	16,276

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,253	23	—	16,276
合計	16,253	23	—	16,276

(注) 普通株式の増加23千株は、平成22年3月25日実施の第三者割当てによる新株発行による増加であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 12,468百万円	現金及び預金 10,178百万円	現金及び預金 14,130百万円
現金及び現金同等物 12,468百万円	現金及び現金同等物 10,178百万円	現金及び現金同等物 14,130百万円

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,312	2,056	43,369	—	43,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,312	2,056	43,369	—	43,369
営業費用	34,453	1,855	36,308	—	36,308
営業利益	6,859	201	7,060	—	7,060

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,284	4,186	86,471	—	86,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	82,284	4,186	86,471	—	86,471
営業費用	70,147	3,752	73,900	—	73,900
営業利益	12,137	434	12,571	—	12,571

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 事業の内容

空港事業……………空港諸施設の維持、保全及び運用並びに直営事業

鉄道事業……………鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで) 及び前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) において、本邦以外の国又は地域に子会社又は支店は存せず、開示の対象とすべきものはありません。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで) 及び前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) において、海外売上高が発生しておらず、開示の対象とすべきものはありません。

d. セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				消去又は 全社 (百万円) (注)	連結 (百万円)
	空港運営事業 (百万円)	商業事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,646	13,806	2,055	45,508	—	45,508
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,185	—	—	1,185	(1,185)	—
計	30,831	13,806	2,055	46,694	(1,185)	43,369
セグメント利益	5,738	3,240	355	9,335	(0)	9,335
セグメント資産	1,713,935	110,423	65,671	1,890,030	9,362	1,899,393
その他の項目 減価償却費	12,135	977	1,239	14,352	—	14,352

(注) セグメント資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

e. 関連情報

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	空港運営 (百万円)	商業 (百万円)	鉄道 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	29,646	13,806	2,055	45,508

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
日本航空グループ	5,781	空港運営事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 36,809円50銭	1株当たり純資産額 37,002円95銭	1株当たり純資産額 36,799円50銭
1株当たり中間純利益金額 37円75銭	1株当たり中間純利益金額 203円45銭	1株当たり当期純利益金額 8円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間純利益(百万円)	613	3,311	142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	613	3,311	142
期中平均株式数(千株)	16,253	16,276	16,253

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	598,579	602,720	599,291
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	314	445	328
(うち、少数株主持分)	(314)	(445)	(328)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	598,264	602,274	598,963
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	16,253	16,276	16,276

2 【中間財務諸表等】  
 (1) 【中間財務諸表】  
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	11,401	9,362	13,066
売掛金	4,796	4,930	4,821
たな卸資産	1,127	1,412	1,447
その他の流動資産	5,401	8,177	7,138
貸倒引当金	△15	△15	△16
流動資産合計	22,711	23,866	26,457
固定資産			
空港事業固定資産			
有形固定資産	1,424,601	1,400,411	1,415,241
無形固定資産	1,437	1,114	1,162
計	1,426,038	1,401,526	1,416,403
鉄道事業固定資産			
有形固定資産	67,874	65,483	66,693
無形固定資産	115	83	99
計	67,990	65,567	66,792
各事業関連固定資産			
有形固定資産	5,254	5,138	5,194
無形固定資産	0	0	0
計	5,254	5,139	5,194
建設仮勘定	245,620	249,114	249,754
投資その他の資産			
関係会社長期貸付金	164,296	184,106	180,714
投資その他の資産	1,429	1,450	1,430
貸倒引当金	△59	△62	△59
投資その他の資産合計	165,665	185,495	182,085
固定資産合計	1,910,569	1,906,843	1,920,231
資産合計	1,933,281	1,930,710	1,946,688

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	840	1,037	1,029
短期借入金	1,900	12,800	14,400
1年内償還予定の社債	76,728	84,558	93,561
1年内返済予定の長期借入金	22,152	24,692	28,621
リース債務	1	14	14
未払法人税等	126	202	80
賞与引当金	230	194	178
ポイント引当金	27	24	24
その他の流動負債	19,693	17,927	20,101
流動負債合計	121,700	141,451	158,010
固定負債			
社債	638,232	649,317	639,236
長期借入金	421,559	385,660	397,283
リース債務	143,690	143,695	143,702
退職給付引当金	1,529	1,579	1,509
その他の固定負債	8,648	7,584	8,510
固定負債合計	1,213,661	1,187,837	1,190,242
負債合計	1,335,362	1,329,289	1,348,253
純資産の部			
株主資本			
資本金	812,650	813,820	813,820
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	△214,730	△212,398	△215,385
利益剰余金合計	△214,730	△212,398	△215,385
株主資本合計	597,919	601,421	598,434
純資産合計	597,919	601,421	598,434
負債純資産合計	1,933,281	1,930,710	1,946,688

## ②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
空港事業営業利益			
営業収益	40,587	42,874	80,738
営業費	34,185	34,614	69,392
空港事業営業利益	6,402	8,260	11,345
鉄道事業営業利益			
営業収益	2,056	2,055	4,186
営業費	1,855	1,699	3,752
鉄道事業営業利益	201	355	434
全事業営業利益	6,603	8,616	11,779
営業外収益			
受取利息	1,251	1,311	2,696
政府補給金収入	4,500	3,750	9,000
その他	76	59	274
営業外収益合計	5,828	5,121	11,970
営業外費用			
支払利息	11,907	10,639	23,172
その他	77	115	205
営業外費用合計	11,985	10,754	23,378
経常利益	447	2,982	372
特別利益			
寄付金受入額	2	4	2
固定資産売却益	0	—	0
特別利益合計	2	4	3
特別損失			
固定資産除却損	16	93	662
固定資産売却損	45	—	52
特別損失合計	61	93	715
税引前中間純利益	387	2,893	△339
法人税、住民税及び事業税	△56	△93	△129
中間純利益	444	2,986	△210

## ③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	812,650	813,820	812,650
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	1,170
当中間期変動額合計	—	—	1,170
当中間期末残高	812,650	813,820	813,820
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△215,175	△215,385	△215,175
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	444	2,986	△210
当中間期変動額合計	444	2,986	△210
当中間期末残高	△214,730	△212,398	△215,385
利益剰余金合計			
前期末残高	△215,175	△215,385	△215,175
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	444	2,986	△210
当中間期変動額合計	444	2,986	△210
当中間期末残高	△214,730	△212,398	△215,385
株主資本合計			
前期末残高	597,474	598,434	597,474
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	1,170
中間純利益又は中間純損失(△)	444	2,986	△210
当中間期変動額合計	444	2,986	959
当中間期末残高	597,919	601,421	598,434
純資産合計			
前期末残高	597,474	598,434	597,474
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	1,170
中間純利益又は中間純損失(△)	444	2,986	△210
当中間期変動額合計	444	2,986	959
当中間期末残高	597,919	601,421	598,434